



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則 TEL 03-3212-9112
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,343	△7.2	2,020	188.7	2,506	182.3	1,878	187.8
28年3月期第3四半期	42,407	△1.3	699	△3.1	887	△4.3	652	△12.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,085百万円 (343.0%) 28年3月期第3四半期 470百万円 (△50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	76.39	—
28年3月期第3四半期	26.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	43,026	20,595	47.9	837.39
28年3月期	43,258	18,682	43.2	759.57

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,595百万円 28年3月期 18,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△9.7	1,150	43.6	1,350	31.6	1,050	42.7	42.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当第3四半期連結累計期間の経営成績を受け、平成29年度3月期の連結業績予想を現在精査中であり、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	32,000,000株	28年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,405,020株	28年3月期	7,403,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	24,595,990株	28年3月期3Q	24,598,813株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新興国や資源国の景気減速や英国のEU離脱をはじめとした海外経済の不確実性の高まりや為替相場の乱高下等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初350セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後の高温乾燥懸念や南米の天候不順による減産から6月には430セント/ブッシェル台まで値を上げました。しかし、その後米国において生育に適した天候となり、過去最高の生産量が予測されたことから値を下げ、第3四半期末時点では350セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初36ドル/バレル台で始まり、ナイジェリアやリビア情勢の緊迫化等から6月には50ドル/バレル台まで値を上げましたが、英国のEU離脱に伴う欧州経済の先行き不透明感からの原油需要減少やリビアの輸出再開による原油在庫の増加から8月には39ドル/バレル台まで値を下げました。その後、OPECが8年ぶりに減産に合意したことやOPEC非加盟国も減産に合意したことから値を上げ、第3四半期末時点では53ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初40ドル/トン近辺で始まりましたが、中国向け鉄鋼原料の荷動き増加や米国新穀の出荷時期を迎えたこと等から値を上げ、第3四半期末時点では43ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初113円/ドル台で始まりましたが、日銀追加金融緩和や米国早期利上げの観測が後退したことや英国のEU離脱に伴うリスク回避から円高が進行し、7月には101円/ドル台となりました。その後、米国の利上げ観測が再燃したことや日銀の金融政策への期待感から108円/ドル台となったものの、米国の利上げペースが緩やかになるとの見方から102円台まで円高が進行しました。しかし、11月の米国大統領選後は新大統領の政策に対する期待感や12月の米利上げ実施と翌年の利上げ観測などを背景に円安が進み、第3四半期末時点では117円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減を継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、糖化製品の販売は、9月の長雨と大型台風の影響を受けたものの、5月の大型連休の好天や夏場の猛暑とその後の残暑により、清涼飲料向けをはじめとした飲料向け糖化製品の出荷が好調に推移したことから、販売数量は増加しました。一方、澱粉製品につきましては、製菓向け及び加工食品向け澱粉製品の出荷が堅調に推移しましたが、ビール向け及び製紙向け澱粉製品の出荷が伸びず、販売数量は小幅な減少となりました。

収益面につきましては、原材料コストの減少等により販売単価は下落し減収となりましたが、販売数量の増加に加え、原料及び燃料価格が低位で推移したこと等により増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は393億4千万円となり前年同期比30億6千万円（7.2%）の減収、営業利益は20億2千万円と前年同期比13億2千万円（188.7%）の増益、経常利益は25億円と前年同期比16億1千万円（182.3%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億7千万円と前年同期比12億2千万円（187.8%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、ビール向け及び製紙向け製品の販売数量の減少や販売単価の下落により、売上高は107億8千万円と前年同期比3億2千万円（2.9%）の減収となりました。

（糖化製品部門）

糖化製品部門は、9月初旬までの猛暑とその後の残暑等により販売数量は増加したものの、販売単価の下落により、売上高は231億9千万円と前年同期比19億9千万円（7.9%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬品向け糖化製品の販売数量の増加により、売上高は14億1千万円と前年同期比7千万円（5.7%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、販売数量は小幅な減少に留まりましたが、輸入飼料の価格下落の影響により販売単価が下落し、売上高は39億3千万円と前年同期比8億2千万円（17.2%）の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、430億2千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3千万円の減少となりました。その主な要因は、短期貸付金が14億8千万円増加したものの、受取手形・売掛金が12億1千万円、商品及び製品が5億3千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して21億4千万円の減少となりました。その主な要因は、借入金が（純額）13億円、未払金が6億9千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は205億9千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.7ポイント増加し、47.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より5億5千万円増加し、20億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は50億4千万円（前年同期比31.3%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益25億8千万円に減価償却費14億4千万円、売上債権の減少額12億1千万円及びたな卸資産の減少額9億2千万円を加算した額から持分法による投資利益3億7千万円、法人税等の支払額3億8千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29億9千万円（前年同期比15.1%増）となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出15億7千万円及び短期貸付金の増加（純額）14億8千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は15億円（前年同期比76.9%増）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）13億円及び配当金の支払額1億6千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結結果計期間の経営成績を受け、平成29年度3月期の連結業績予想を現在精査中であります。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結結果計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	2,098
受取手形及び売掛金	13,768	12,552
商品及び製品	3,878	3,339
仕掛品	2,003	1,875
原材料及び貯蔵品	2,832	2,571
繰延税金資産	428	324
短期貸付金	2,520	4,000
その他	246	475
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	27,222	27,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,181	3,279
機械装置及び運搬具（純額）	5,466	5,060
工具、器具及び備品（純額）	178	222
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	134	105
建設仮勘定	649	610
有形固定資産合計	11,473	11,141
無形固定資産	334	296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	3,400
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	804	771
その他	184	176
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,227	4,350
固定資産合計	16,035	15,788
資産合計	43,258	43,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	1,870
短期借入金	5,800	5,210
未払金	3,736	3,037
未払法人税等	236	519
賞与引当金	850	792
役員賞与引当金	5	9
その他	608	517
流動負債合計	13,259	11,957
固定負債		
長期借入金	7,210	6,500
退職給付に係る負債	3,732	3,627
資産除去債務	268	269
その他	104	75
固定負債合計	11,316	10,473
負債合計	24,575	22,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	19,054	20,761
自己株式	△2,146	△2,147
株主資本合計	18,835	20,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	87
繰延ヘッジ損益	△76	76
為替換算調整勘定	39	73
退職給付に係る調整累計額	△244	△184
その他の包括利益累計額合計	△153	53
純資産合計	18,682	20,595
負債純資産合計	43,258	43,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	42,407	39,343
売上原価	35,399	30,916
売上総利益	7,008	8,427
販売費及び一般管理費	6,308	6,407
営業利益	699	2,020
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	51
持分法による投資利益	194	378
試作品売却益	1	—
受取ロイヤリティー	30	29
受取保険金	26	12
その他	47	134
営業外収益合計	349	606
営業外費用		
支払利息	88	83
固定資産除却損	70	28
その他	3	7
営業外費用合計	161	120
経常利益	887	2,506
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
税金等調整前四半期純利益	887	2,583
法人税、住民税及び事業税	265	645
法人税等調整額	△30	59
法人税等合計	235	704
四半期純利益	652	1,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	1,878

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	652	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△40
繰延ヘッジ損益	△37	152
退職給付に係る調整額	71	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	34
その他の包括利益合計	△181	206
四半期包括利益	470	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	2,085
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	887	2,583
減価償却費	1,444	1,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	△105
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77
受取利息及び受取配当金	△49	△51
支払利息	88	83
持分法による投資損益 (△は益)	△194	△378
固定資産除却損	70	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△56	1,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,157	927
仕入債務の増減額 (△は減少)	539	△153
その他	△140	△218
小計	3,844	5,303
利息及び配当金の受取額	178	207
利息の支払額	△87	△80
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△92	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,842	5,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△1,575
無形固定資産の取得による支出	△41	△32
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	—	114
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,200	△1,480
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△62	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	△2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△600
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	—	△1,800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△121	△169
リース債務の返済による支出	△26	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△1,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	553
現金及び現金同等物の期首残高	364	1,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	757	2,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。